

經濟財政諮問會議（平成29年第1回）
議事録

内閣府政策統括官（經濟財政運営担当）

経済財政諮問会議（平成29年第1回）
議事次第

日 時：平成29年1月25日（水）16:35～17:32

場 所：官邸4階大会議室

1．開 会

2．議 事

- （1）中長期の経済財政の展望と再生について
- （2）米国等の国際経済について
- （3）経済財政諮問会議の今後の検討課題について

3．閉 会

(石原議員) それでは、今年、初めての第1回「経済財政諮問会議」を開催させていただきたいと思います。

中長期の経済財政の展望と再生について

(石原議員) 本日、塩崎厚生労働大臣には、冒頭より御参加をいただきまして、まず中長期の経済財政の展望と再生について議論させていただきたいと思います。

麻生大臣、29年度予算・税制改正について、御説明をお願い申し上げたいと思います。

(麻生議員) それでは、資料1を御参考にしていただければと思います。

ここではポイントのみを申し上げさせていただきますが、平成29年度予算というものは、「経済・財政再生計画」の2年目に当たる予算でもありますので、経済再生と財政健全化の両立を実現する予算としたところであります。

経済再生につきましては、一億総活躍社会の実現に向けまして、保育士・介護人材等の処遇改善、給付型奨学金の創設など、主要な政策を確実に実現し、科学技術振興費の伸長、公共事業関係費の成長分野への重点化など、経済再生に直結する取組や働き方改革を推進いたしております。また、財政健全化につきましては、社会保障制度の持続可能性を高める諸改革などを通じて、「経済・財政再生計画」で示された一般歳出の水準の「目安」、いわゆる5,300億円ですけれども、2年連続で達成をいたすとともに、国債発行額についても、引き続き削減することになっております。2ページ目、3ページ目は、その細目が書いてございますので、御参考にしていただければと存じます。

4ページ目をご覧ください。平成29年度税制改正におきましては、日本経済の成長力の底上げのため、話題になっておりました配偶者控除・配偶者特別控除の見直し、研究開発税制や所得拡大促進税制の見直し、中小企業向け設備投資促進税制の拡充等を行うこととしております。

5ページ目をご覧くださいと、このうち配偶者控除等につきましては、就業調整をめぐる喫緊の課題に対応するため、配偶者の収入制限を103万円から150万円に引き上げることとしたという話をこの絵で説明しております。

6ページ目、家族手当の支給状況につきまして、就業調整を意識しなくて済む仕組みの構築は、税制だけで達成できるものではありません。むしろ多くの企業の配偶者手当にも配偶者の収入制限がありまして、それが手取り収入の逆転現象を生じさせている例が多いということでもありますので、これも就業調整の非常に大きな要因だと思っております。国家公務員の配偶者手当につきましては、その見直しを定めた改正給与法が先の国会で成立をいたしておりますので、配偶者手当制度を有する企業におかれましては、労使の真摯な話し合い等々、交渉になろうと思っておりますけれども、その見直しをぜひ御検討いただくなど前向きな取組をお願い申し上げます。東シなどは、既に終わっておりますのは、知っております。

また、企業の賃上げを促すため所得拡大促進税制の見直しを行っておりまして、経済界

におかれましても賃上げの着実な実行をよろしくお願い申し上げます。

来年度の予算と税法につきましては、本国会において1日も早い成立を図り、これが一番の経済対策になると確信をいたしております。

以上であります。

(石原議員) 続きまして、事務方から、中長期の経済財政に関する試算について説明させます。田和内閣府政策統括官、簡潔にお願いいたします。

(田和内閣府政策統括官) 資料2-1に沿いまして、中長期の経済財政に関する試算について御説明いたします。

今回の試算の前提ですけれども、マクロ経済面ではR&D投資の資本化等の、基準改定後のGDP統計が反映されてございます。平成29年度経済見通し、こういったものも織り込んでございます。また、GDPの基準改定等を反映して推計いたしました潜在成長率ですが、2015年度に0.8%に上昇しております。財政面では、平成28年度第3次補正予算案、平成29年度当初予算案等を織り込んでございますけれども、2018年度以降は、社会保障歳出は高齢化要因等、それ以外の一般歳出は物価上昇率並みに増加することを想定してございます。

それでは、上の段のマクロ経済の姿をご覧ください。経済のシナリオは、これまで同様、2つのケース、デフレ前の日本経済のパフォーマンスを取り戻す「経済再生ケース」、これが赤い線です。これでは、中長期的に実質2%以上、名目3%以上となっております、2020年度頃に名目GDPが600兆円を達成する姿となっております。青い線が、足元の潜在成長率並みで経済が将来にわたって推移する「ベースラインケース」でございます。中長期的に実質1%弱、名目1%半ば程度に留まります。

下段の左の図でございます。国・地方の基礎的財政収支です。2020年度の基礎的財政収支は、「経済再生ケース」では8.3兆円程度の赤字と試算されます。昨年7月の試算と比較いたしまして悪化しておりますが、主たる要因は、金融資本市場の変動に伴う財産所得の低下や、力強さに欠ける消費等によって、足元の税収等の見込みが減少したためでございます。そうした意味でも、経済再生に最優先で取り組むことが重要だということが示唆されます。

ストック目標でございます下段右の図、国・地方の公債等残高の対GDP比ですが、財政健全化の進捗に加え低金利の効果もあり、これまでの4年間の上昇幅は10%ポイント程度となっております。先行きにつきましても、「経済再生ケース」では2017年度以降低下していくことが見込まれます。一方、「ベースラインケース」では、基礎的財政収支の悪化を主因に、2020年度以降上昇する見込みであります。

このように「経済再生ケース」と「ベースラインケース」を比較してみますと、マクロ経済面でも財政面でも、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本といたしまして、税収が拡大していくよう取り組むことが重要であることが明らかとなっております。

以上でございます。

(石原議員) それでは、御意見、御質問を賜りたいと思います。

榊原議員、お願いいたします。

(榊原議員) 麻生大臣の御発言の中で、配偶者手当の見直しと賃金引上げの御要請がございましたので、一言申し上げたいと思います。

大臣の資料にもございましたけれども、経団連の調査でも配偶者手当を支給している企業は全体の半分強でございます。そのうち103万円以下を要件としている企業はその6割、ですから、全企業の3割が103万円の壁を設定しているのが実態でございます。経団連は、先週、1月17日でございますけれども、今年度の経労委報告を公表いたしまして、この中で、働き方に中立的な制度の実現、あるいは子育て世帯への経済的支援といった観点から、配偶者手当を再点検し、見直しを行うように呼びかけました。今回の税制改正を好機として、こういった対応を早期に広げていきたいと思っております。

賃上げについてでございますけれども、経労委報告では、昨年11月の「働き方改革実現会議」で、総理から御要請がございまして、それを踏まえまして、また、経済の好循環を回すという社会的要請も重視しながら、収益が拡大した企業や中期的なトレンドとして収益体質を改善した企業に対しては、設備投資や研究開発投資、あるいは雇用の拡大と併せて、昨年に続いて「年収ベースの賃金引上げ」への前向きな検討を呼びかけております。このうちベースアップにつきましては、賃金引上げ方法の柱の1つと位置付けまして、昨年より一步踏み込んだ形の要請としております。

現在、経労委報告の指針の周知徹底を努めております。一昨日も、「労使フォーラム」がございまして、私が講演いたしました。今後、全国60カ所で地方の講演会等々の場がございまして、この指針をしっかりと浸透させてまいります。各企業の労使で真摯な議論が行われた結果、多くの企業で賃上げのモメンタムが継続することを期待したいと思っております。

(石原議員) 世耕大臣、どうぞ。

(世耕議員) 今後の経済財政運営の在り方を検討するに当たっては、今後数年は続くと思われる低金利を活用した戦略を立てる必要があると考えます。

今回の試算を前回の試算と比べますと、プライマリーバランスは悪化しておりますけれども、逆に2020年度の債務残高の対GDP比は、ベースラインケースで見ても、経済再生ケースで見ても、大きく改善しております。これは成長率が金利を上回るという状況が寄与しているわけでありまして。

マイナス金利下で緊縮財政を行うとデフレを加速することになる、というノーベル賞経済学者のシムズ教授の指摘や、強い需要が投資を促し、供給力を強化して潜在成長率を高める、というイエレンFRB議長の指摘もあるところであります。まずは低金利下で財政が緊縮になり過ぎることで、デフレ圧力とならないことを最優先とすべきだと考えます。

並行して、将来深刻化する課題に対応する財政構造改革を断行すべきだと考えます。

第一に、団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて、今から社会保障改革を進めて、

QOLの向上と社会保障費急増の回避の両立を急がなければなりません。

第二に、将来の成長制約となる潜在成長力不足を解消するため、人材やイノベーションへの投資、未来投資を拡大する必要があると考えます。

(石原議員) 新浪議員、どうぞ。

(新浪議員) 中長期試算について、2020年のPB黒字化の目標を堅持していくということは、重要だと思えますが、私も世耕経産大臣のお話には大賛成でございまして、2020年はあくまでも通過点でありまして、後ほどの2030年のタスクフォースの報告書にもございますが、2025年以降の高齢化をどう乗り切るかということが大変重要でございまして。

2025年には団塊世代が、2050年には団塊ジュニア世代が75歳を迎えます。こういった状況を考えますと、この2つの山を乗り越えるための社会保障負担が現役世代に大きくのしかかっているといけない。だからこそ、消費が進まないのだという問題認識を持って、根っこをしっかりと見ていかなければいけない。そのために、2025年を目途にした長期ビジョンを、安定政権である安倍政権がしっかりと担っていくべきではないかと思えます。見える化によって、ワイズ・スペンディングをしっかりとやり、効果のあるものには予算をつけ、ないものはどしどし切る。

一方で、どのような社会を国民に見せていくか。先ほど世耕大臣からございましたように、高齢者が過度に若年層に依存することのない社会、現役で生涯活躍できる社会のビジョンを練り出して、そのために、第四次産業革命をしっかりと日本が世界に先駆けてやっていくべきである。こういうビジョンを出して、こういったところへお金を投じていくべきではないかと思うのです。65歳までは現役として未病・重症化予防をし、一方で、65歳以降は緩やかに経済活動に参加する。こういう社会を目指すべきではないかと思うわけです。

そのために、がんや認知症、糖尿病等の予防をしっかりとやる。AIやビッグデータも活用して、創薬、バイオ、介護ロボット等の分野を徹底的に進めていく。この分野は世界に先駆けて日本ができる分野でございまして。ぜひともここの研究開発に予算を傾斜配分していただき、大学の寄附税制なども前向きに見直す等、産官学の協力体制を作って、人材、資金、技術、リソースを、国内のみならず海外からも取り入れてやっていくべきではないかと思えます。これによって、高齢者にかかる医療介護費は中長期的に削減され、高齢者を含む国民のQOLも上がってまいります。労働供給は増加し、社会全体の生産性を上げていくことが大変重要で、ひいては、我が国の産業競争力が強化されるのではないかと思えます。

以上でございまして。

(石原議員) 伊藤議員、どうぞ。

(伊藤議員) 今回の中長期試算を見まして、改めて大事なことは、「経済再生ケース」と「ベースラインケース」で全く違う方向に行く。そういう意味で、経済活性化ということが全体の大前提になるということだろうと思えます。

その上で、今まで続けてきた歳出改革、特に社会保障改革をきちんとやるのが重要なのですが、そこでポイントになるのは、先ほど経産大臣もおっしゃったように、イノベーションや人材育成、こういうところでどうやって傾斜配分していくか、財政の中身を変えて、いわゆる歳出の抑制と経済の活性化を実現するか、ここは今後この場でも議論させていただければと思います。

○米国等の国際経済について

○経済財政諮問会議の今後の検討課題について

(石原議員) 次の議題に移させていただきたいと思います。2番目の議題でございますけれども、国際経済についての議論と、議題3の経済財政諮問会議の今後の検討課題についてを、併せて行わせていただきたいと思います。

まず、事務方から、関心のあるところの米国について御説明いただきたいと思います。

(新原内閣府政策統括官) 資料3をお開きください。

1ページ目米国経済の現状でございます。米国側では、経済が構造的に停滞傾向であるとの認識がございます。左側、実質GDP成長率や労働生産性上昇率の伸びが長期的に鈍化しており、右側の実質賃金上昇率も、2010年代はほぼ横ばいとなっております。

2ページ目、労働市場の状況でございますが、左側、労働分配率が低下傾向にあります。また、右側の青線のように、足元、失業率は低下したものの、そもそも働きたい人の割合を示す赤線の労働参加率の低下が2000年以降続いており、楽観できないとの認識がございます。

3ページ目、左側、言われているように、中所得者層以下の所得が停滞し、格差が拡大傾向にございます。他方、右側は連邦最低賃金でございますが、数年置きに引き上げられていますが実質値は上昇しておりません。

4ページ目、左側、雇用の産業別構成比でございますが、製造業で働く方は1,200万人、全体の8%まで低下しており、これに対して、サービス業で働く方が7割以上まで上昇しています。右側、米国の貿易赤字は、中国が3,600億ドル、そのほか、ドイツ、日本、メキシコの順に750億ドルから600億ドル程度となっております。

以上でございます。

(石原議員) 経済界の受けとめについても、榊原議員、お願いいたします。

(榊原議員) アメリカについてですが、トランプ新政権の政策につきましては、期待と懸念が交錯しているというのが率直な受けとめであります。

最も懸念されますのは、通商政策における保護主義でございます。就任演説において「保護こそが繁栄と強さにつながる」と言われましたけれども、保護は保護を呼び、成長や進歩、改革を滞らせ、産業自体の衰退や弱体化につながる。世界経済の持続的な成長を阻害すると考えます。

とりわけ、就任初日早々に公表された通商政策の方針において、TPPの離脱が表明さ

れ、23日には永久に離脱するとの大統領令に署名がなされたことは非常に残念に思っております。しかしながら、総理自らも仰っておられますように、TPPを諦めることなく、粘り強く、その実現をトランプ大統領御本人に対して、また、新政権の方々に対して働きかけていただきたいと思います。私ども経済界といたしましては、引き続きアメリカを含む12カ国での早期発効を目指して、TPPの経済的意義だけではなくて、アジア太平洋地域の平和と安定に重要な役割を果たすといった戦略的な意義を、機会があるごとに、アメリカの新政権、あるいは州政府、経済界のリーダーの方々へ訴えていきたいと思っております。

さらに、多くの日本企業が、既に全米各地において模範的な企業市民として事業活動を展開しております。雇用創出などを通じてアメリカの経済に多大な貢献をしていること、また、統合度の高い日米経済関係が米国経済にとっても不可欠だということについて米国側に正しく認識してもらおうとともに、様々なチャネルを通じて新政権や議会との関係を構築し、米国との経済連携を強化してまいりたい、そういった役割を経済界も果たしていきたいと思っております。

また、NAFTAですけれども、見直しの方針が示されました。その内容如何によっては、北米に大きなバリューチェーンを築いている日本企業にとっては、極めて大きな影響が予想されます。関係国間の今後の交渉を注意深く見守っていききたいと思っております。

一方、英国のメイ首相ですけれども、EU単一市場からの離脱を宣言されたわけですが、在欧州の日系企業の活動に大きな支障が生じることのないように、英国とEUの間の市場の一体性及び事業の予見可能性、これをできるだけ維持するとともに、移行措置を設けるなど、適切な対応を英国、EU双方に対して求めていきたい。経済界も既に人を派遣して、EU、英国にも働きかけてきていますけれども、こういった働きかけを経済界としても、強化していきたいと思っております。

以上です。

(石原議員) アメリカとEUについての受けとめ、ありがとうございます。

続いて、伊藤議員から、2030年展望と改革タスクフォースの報告書についての御説明をいただければと思います。

(伊藤議員) 資料4-2にございますように、専門家の方に集まっただきまして、「2030年展望と改革タスクフォース報告書」というものを、議論を積み上げて、今日ここに御報告させていただきたいと思っております。

中身につきましては、資料4-1を使わせていただきたいと思っております。先ほど新浪議員もおっしゃいましたように、2020年以降どういう方向に行くのかということは、当然、2020年までの議論を考える上でも非常に重要ですし、もっと言えば、一般論として見て少し先を見たほうが足元はよく見えるというのですか、何が重要なトレンドであるのか、あるいはどういうペースでいろんなことが起こっているのか、そういう少し真摯な姿勢で議論させていただきました。

資料4 - 1の1ページに、2030年までに予想される内外環境の変化、ということで、本文の要約のようなものを書いてございまして、一つひとつは皆さんがよく御存じのことですが、ただ、人口あるいは世界経済の状況、技術の広がり、資源や環境の制約等について、数字でしっかり見ておく必要があるだろう。

具体的に3つぐらい下に例がありまして、例えば人口に関して申しますと、ASEAN、中国も2030年あたりでは相当な高齢化、オーナス現象が明らかである、あるいは世界全体のGDPのシェアを見たときに、今の状態のままでいきますと、中国やインドというのが、規模の存在感が非常に重要になります。あるいは、日本の高齢化のペース、75歳以上の人口を見ましても、このグラフにございまして、今、我々が肌で感じているよりも遙かにすごい勢いで高齢化していくということで、その他色々なものがここに書いてございまして。

2ページに、その中でどういう将来の社会を目指すべきなのか、ということを書いてございまして、4点書いてあって、1つは、豊かな社会とは何だろうかというときにどういう人材がいるのか、どういう人的資本があるのか、これが恐らく経済社会の一番重要なポイントであるということです。2つ目は、ここでもしばしば議論されてきました、Society5.0、あるいはIndustry4.0という、この分野で先端に行くことなく日本が繁栄した社会を築くことができないだろう。3つ目は、自律的な地域・経済圏、つまり自律的に経済活力を生み出すようなメカニズムを作れるかどうか。最後に、例えば働き方改革などでも議論されていると思いますが、生活の質を上げるということなしには優れた社会にはならないだろう。

そういうことで、3ページに具体的な構造改革の視点が書いてございまして。人的資本大国としての再生、未来に対する投資、ダイナミックな交流拡大による成長ということが書いてございまして、下に色んな具体的なプロジェクトの例があります。本文にはもう少し他にもあります。

しかし考えてみると、日本経済が活性化するためには我々が持っている資源がしっかり動くしかないので、最大の資源は人材、これは間違いありません。2つ目は技術だろうと思うのです。そして、意外とまだ包括的には議論はされていないかもしれませんが、例えば農地や都市の姿など、土地などは結構重要かもしれません。

そういうものを動かしたときに何が必要になるか、ということで具体的なプロジェクトで、例えば教育人材投資はどの程度拡充するのか、あるいはコンパクト化で行政サービスの効率化を目指すためにどの程度都市の見直しが必要であるか、そういうことが書いてございまして、もしよろしければ、ぜひ議論に使っていただければと思います。

以上です。

(石原議員) 2020年から2030年、また見えてくるものが違うと思いますので、このところは、また説明いただければと思います。

それでは、榊原議員から、今後の検討課題について御説明いただいた後、議論を深めて

いきたいと思います。よろしくお願ひいたします。

(榊原議員) 経済財政諮問会議の今後の検討課題について、資料5をご覧いただきたい
と思います。

1 ページ目、冒頭に2017年の経済財政諮問会議の取組方針を示しております。具体的には、デフレ脱却・経済再生に向けた取組をこれまで以上に強化していくこと、アメリカを起点とする保護主義の蔓延など、世界経済のリスクへの万全な対応と自由貿易体制の維持・強化への貢献、さらに、世界経済の変動に動じない国内経済の構築といったことを課題として挙げております。1 ポツでございますが、雇用・賃金を始めとして、アベノミクスのこの4年間、デフレ脱却・経済再生に向けて、着実な成果を生み出してきた、そのことを紹介しております。

2 ページ目、1 ポツで示したこれまでの成果を踏まえまして、今後取り組むべき重点課題を整理いたしております。具体的には、先ほどの話でもございましたけれども、人材への投資、活力ある中間層の形成など、人づくりへの資源配分の強化、デフレからの脱却、そのための成長・分配・消費と投資の好循環の確立、潜在成長率の引上げ、特に Society5.0の実現、自由貿易体制の維持・強化、社会保障制度改革と財政健全化への取組強化、こういったことを具体的な課題として挙げております。

こうした課題の具体的な政策は、3枚目に整理しておりますのでご覧いただきたいと思ひます。

資料の説明は以上でございますけれども、ただいまの説明に関連して、2点コメントを申し上げたいと思ひます。

1 点目は、成長戦略ですが、潜在成長率を上げていくためには、先ほども申し上げた Society5.0の実現が欠かせません。Society5.0の実現は、AI、ロボット、IoTといった技術革新、これは当然のことですけれども、これだけではなくて、働き方改革とか、国民のライフスタイルの変革を促す国家的な大プロジェクトであります。経済界としても、具体的な課題を早期に洗い出して、官民を挙げて、今年は Society5.0 を実質的にスタートする年にしたいと思っております。政府におきましても、昨年末に取りまとめた「科学技術・イノベーション官民投資拡大イニシアティブ」ですが、これに沿った取組で、具体的には総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能を強化すること、SIP型の新型推進費の設置等、Society5.0関連分野の大型プロジェクトの実行をお願いしたいと思ひます。これが1点目でございます。

2 点目は、社会保障制度改革を通じた財政健全化への着実な取組ということで、今年、平成30年の診療報酬と介護報酬の同時改定に向けた議論が大きな目玉となります。昨年に引き続きまして、「経済・財政再生アクションプログラム2016」、ここには改革の工程表も含めております。これに沿った社会保障制度改革、これを着実に推進する必要がございます。経済財政諮問会議としてもこれをしっかりと後押ししていく必要があると思ひます。これが私からの提案でございます。

(石原議員) 2030年の展望でも、また、榊原議員の御説明をいただきました。上期の2017年の御議論、その他、今日の話題は広いものでございますので、まず閣僚の方からいきます。

厚労大臣、どうぞ。

(塩崎臨時議員) 冒頭の中長期試算、並びにただいま榊原議員から御説明のありました、今後の検討課題の重点課題の中の1つの大きな柱でございます社会保障改革について、特に医療・介護を中心に考え方を述べたいと思います。

持続可能で質の高い医療・介護サービスの効率的な提供というものを可能としていくために、保険の目的であります、被保険者やその家族の健康増進や負担の軽減の実現など、被保険者の付託に応える責任を果たすべく、保険者が本来有すべき機能を十分に発揮していくということが必要だと思います。そのための大前提、出発点は、保険者による自らの使命、責任に関する意識改革と、その責任を果たすに足るだけの人材強化を進めるということが大事であり、保険者の責務実現に向けての取組を都道府県と国が評価支援するガバナンス体制の再構築というものが不可欠だと思っています。

このような取組を進める重要なツールというのが、健康・医療・介護、このデータを収集、分析して、これを予防医療の促進、あるいは生活習慣病対策、新たな治療法の開発や創薬、医療経済の適正化、個人の健康づくり、更には自立支援介護、こういったものの実現につなげるデータヘルスの改革というものが極めて重要だと思っております。

まずは、保険者と受託者であります審査支払機関を、受け身の業務集団から自ら行動する頭脳集団に改革する。そして、ビッグデータのプラットフォームを構築いたしまして、ここに健康・医療・介護、官民のデータベースと連結して、医療関係者のみならず、自治体、保険者、国民、企業などが有効活用可能な総合的なシステムとして、「保険医療データプラットフォーム」を2020年度から本格稼働したいと考えております。未来投資にもつながる社会保障改革をやっていきたいと思っております。

以上です。

(石原議員) 社会保障に関連して、何かお話がございましたら、それ以外でも結構でございます。どうぞ。閣僚の方はいかがでしょうか。

経産大臣、どうぞ。

(世耕議員) まず、米国との関係について申し上げます。

トランプ大統領御本人や政権の関係者の発言を見ていますと、通商投資ルールにせよ、税制にせよ、個々の政策にとどまらず、自由主義経済の盟主たるアメリカの立場自体の変革まで言及しているものがある、というのが現状だと思っています。

政府としては、第一に、新政権は予見性が非常に低いということで、リスクがあるということで、今、せっかく前向きな動きに日本企業はなっているわけですが、そういった動きに水をかけることがないように、経済運営に当たってのリスクへの対応シナリオの検討を行っていかねばならないと思っています。

第二に、経済同盟国たる立ち位置の再認識と再確立だと思っています。日本はこれまで同盟国として、アメリカ経済に最大限貢献する形で、何度かの通商摩擦を乗り越えてきたという歴史があります。これまでの努力の周知と、それを踏まえたルール作りを働きかける必要があると思っています。

第三は、日米協調型の成長戦略を打ち立てていくことだと思っています。高速鉄道すとか、ロボット、サイバーセキュリティ、質の高いインフラなど、日米が協力して成長する、アジア市場を攻めるといった形を作っていくような検討を進めてまいりたいと思っています。

あと、今後の検討課題についてですが、やはり世界的に産業構造全体のゲームチェンジが起こりつつありますので、現状にとらわれることなく、日本の強みを活かした投資を戦略的に行っていくことが不可欠だと思っています。

そういう中で、今、アジェンダに挙げられております財政健全化への取組の審議に当たっては、先ほども申し上げましたように、低金利下での緊縮財政にならないよう配慮しながら、将来の成長力強化を強く意識して、経済再生と財政健全化を一体的に議論することが重要だと思っています。

(石原議員) 新浪議員、どうぞ。

(新浪議員) 先日、ダボスに行ってまいりました。黒田総裁もおられる中でございましたが、世界の景気がどうなるかというのはあまり議論がなくて、むしろ、保護主義にどう立ち向かうかという議論が非常に多くなされました。

グローバリゼーションの旗頭は、今や日本であるということをごぜひ伝えていくべきではないかと思います。そういった意味では、国会の日程もございまして、総理にも御出席いただき、今や旗頭は日本であるということをご大きく世界に伝えていくときではないかと思いました。

とりわけ学者は保護主義に向かうアメリカに悲観的でありましたが、経営者はこれまであまり文句を言ってこず、ここは非常に反省があります。ちなみに、期中に開催されたジャパンナイトも相当の人気でございまして、日本食が持つソフトパワーの強みを感じた次第でございます。

ただ、一方で感じたのは、50名程の経営者だけで集まる特別会合がございまして、そこでは、プレグジットやトランプ現象がなぜ起こったか、新自由主義に対して警鐘を鳴らしていかなければいけないのではないかと、短期主義や資本主義を見直していくことが必要だという反省がありました。ある意味では、ダボスはエスタブリッシュメントの集まりでございまして、今まで手を打ってこなかったことに対する反省が大変ありました。

日本もよく考えれば厚い中間層があったのですが、20年間の円高やそのデフレの中で、多くの製造業の方々がサービス業に移った結果として賃金が下がってしまった。こういうことで、日本自身も考えさせられることではないかと思いました。

そして、その中で、企業は、むしろ雇用を作り、賃金を上げていくことをして、さらに

はE S G投資などもやらなければいけないという、社会善を長期的にやっていかなければいけないという反省の下に議論がなされました。

また、それをしなければ第四次産業革命ができない。つまり、今後、第四次産業革命を進めていくと、A Iが職を奪い、なおさら格差が広がるのではないかという懸念が示されました。

しかし、日本を振り返ってみますと、労働人口が減少する日本こそ、ここにチャンスがあるのではないかと。つまり日本では対照的な議論ができるのではないかと思います。先ほど塩崎厚労大臣がおっしゃったように、私もまさに、世界に先駆けて日本こそが医療、介護、子育てなどの社会保障分野に第四次産業革命を活用できるニーズを持っていると思います。この議論の中でも、ニーズがあるところが勝つということでした。日本にはニーズもありますし、先程申し上げたように雇用を奪う心配もあまり考えなくてもよい。そういったことで、ぜひやっていかなければいけないと感じた次第であります。

さらに、最後にはただのサービスではなくて、物も作らなければいけない。ですから、データアナリストだけではだめで、製造する力もなければいけないという議論がなされました。全くその通りで、この部分も日本が強い。自動車運転を自動運転にするということも大変すばらしいと思いますが、社会保障においてA Iなどの技術を徹底的に活用して世界に冠たる国になっていくことが重要で、長期な生産性の向上が絶対になくてはいけないが、日本は十分にできるのではないかと。

ただし、データアナリストもコンピューターサイエンスの人たちも足りない。ここを今から育てていけば、時間が足りない。そういった意味で、インド人などにも入っていただいて、高度人材を早く積極的に呼び込んで、そして、国内においても、コンピューターサイエンスの人材育成もやっていくべきではないかと感じた次第でございます。

以上であります。

(石原議員) 伊藤議員、どうぞ。

(伊藤議員) トランプ政権の通商政策について、一言コメントさせていただきます。歴史的な話で申し訳ないのですが、世界の潮の流れが変わることについて、多少、心の準備が必要だと思えます。過去を見ますと、長い話で申しわけないのですが、大恐慌のときに保護主義を一番最初にやったのはアメリカなのです。スムート・ホーリー関税で40%まで関税が上がって、後は御存じのようにいって、戦後のG A T Tを作ったのもアメリカなのですが、G A T Tを弱体化することにもなるかもしれない、いわゆるN A F T A、つまり経済連携協定を始めたのはアメリカで、その前にももちろんありましたが、アメリカがN A F T Aをやってから、後はバタバタと何百という経済連携が行われました。

今、まさに自国ファーストでディールをやる。これはまさに二国間、バイの交渉を始めるということで、アメリカがどうこうということも重要なのですが、これによって世界全体の仕組みがどう変わっていくのか、ということを見ると非常に重要だという印象でございます。

もう一つ、ぜひ申し上げたいのは、通商政策でも大変なことであるのですが、マクロ政策の世界でどうなるかということ、まだ何も見えていないのですが、考えていく必要がある。よくトランプ大統領と比較されるレーガン大統領を御存じだと思いますが、同じような非常に大胆な財政政策をやって、物凄くドル高になって貿易赤字が大きく拡大して、時間はかかったのですが、いわゆるブラザ合意という形で為替に相当大きく動く政策をやってきて、日本には色んなことを求めてきて、これをどう評価するかは難しいのですが、ブラザ合意以降の日本の経済の運営というのは、今、我々は色んな形で反省しなければいけないことがあるのだらうと思います。

これからG7など、そういうところでどういう議論があるかわかりませんが、為替、あるいは日本に対する財政支出、貿易赤字について、どういう議論がされ日本がどう対応するか、というのはまさにここの議論の中核であるマクロ経済政策を考える上で非常に重要だらうと思います。当面は、先ほど経産大臣もおっしゃったように、非常に不確実性がある中で、何が起ころうとも日本の経済はマクロ的にしっかりする、という意味での成長戦略の中で潜在成長力を上げていく、というこれまでここでずっと議論してきたことをしっかりやっていくということであると思います。

感想でございます。

(石原議員) 黒田総裁、どうぞ。

(黒田議員) 私もダボスから戻ってきたばかりですが、米国新政権の政策のうち広く懸念が表明されていたのは、いわゆる仕向地主義に基づく法人税制改革案、つまり法人税を仕向地主義に変え、国境税調整を行う案である。この案のもとでは、輸入品には20%の法人税がかかるような形になり、ヨーロッパなどはかなり懸念を表明していました。

通商政策でいうと、今のところは、メキシコと中国が直接のターゲットになっているわけですが、仕向地主義の法人税は、全世界が相手となる話です。本当にそういうことをされるのかどうかはわからないのですが、欧州の大臣たちや、米国も含め民間の方たちは、かなり懸念を表明しておられました。日本銀行とは直接の関係はありませんが、それだけお伝えしておきたいと思います。

(石原議員) その他、いかがでございますか。新浪議員、どうぞ。

(新浪議員) 今後、課題となってくるものは、国が関与している社会保障分野にある。ここは厚労大臣と経産大臣のところ、いわゆる産業政策というよりも、産業を育成するというところで、やはり民間からの投資、入れる仕組みを考えるという意味で、産業と官、また、学のところも非常に重要だということで、三者でやらなければいけない。ぜひとも民間がお金を出しやすいように、両省で、本来は行政が行うこと、産業を育成すること、このはざまのところを一緒になってやっていただくことが非常に重要なのではないかと感じます。産業政策というよりも産業育成で、民間が中心にあることが必要ではないかと思えます。

(石原議員) 榊原議員から御提案がありましたアジェンダの中に、今のお話を聞かせて

いただきますと、アメリカの通商政策や貿易に対する大きな変更等々が予見される可能性もありますので、これもまたアジェンダの中で取り上げさせていただいて、経産大臣はもう少し様子を見て、分析の結果を、その都度、経済財政諮問会議に報告していただきたいと思いをします。

もう一点、高度人材で、インドのコンピューター技師の話が出ましたけれども、併せて、人口オオナスの中で、どう考えても、人口をキープしていくことは重要でございますので、そういう人たちの家族も呼んであげるとか、あと、古い話ですけども、介護士、看護師とか、もう少しフレキシブルに日本に来させるようにしないと、全てが成り立たないのではないかという気がしますので、この点もアジェンダの中に入れてさせていただきたいと思いをします。次回、取りまとめさせていただきたいと思いをします。

また、「経済・財政一体改革推進委員会」の設置規定として、事前に調整させていただきました改正案をお配りしております。そして、政策コメンテーター委員会を廃止して、内閣府で柔軟に運営する、このように進めてまいりたいと思いをしますが、今のアジェンダに追加するという含めまして、いかがでございますか。その他にございますか。議論として落ちていて、これだけはもうちょっと入れておけみたいなことはございますか。よろしいですか。

それでは、そのようにさせていただきたいと思いをします。

ここで、プレスを入室させたいと思いをします。

(報道関係者入室)

(石原議員) 総理、お願いいたします。

(安倍議長) 第一に、中長期の経済財政の展望と再生について議論をしました。

経済再生と財政再建、社会保障改革の3つを同時に実現しながら、一億総活躍の未来を切り拓いていかなければなりません。

まずは来年度予算や税制改正法を早期に成立させる必要があります。

このうち、税制については、働き方改革を進めるため、配偶者控除の見直しや企業の賃上げを促す所得拡大促進税制の見直しを行うこととしております。企業におかれても、配偶者手当の見直しや、少なくとも昨年並みの水準の賃上げなど、前向きな取組をぜひともお願いしたいと思いをします。

第二に、諮問会議の今後の検討課題について議論をいたしました。

民間議員からは、世界経済のリスクに万全に対応し、自由貿易体制の維持と強化に貢献するとともに、強靱な国内経済を構築することが重要との意見がありました。

また、今後取り組むべき重点課題として、格差を固定化させないための人材への投資、活力ある中間層の形成、社会保障改革の推進等が挙げられました。

石原大臣には、本日の議論を踏まえ、今年前半の諮問会議のアジェンダのとりまとめを

お願いします。

(石原議員) プレスの皆様、御退室願います。

(報道関係者退室)

(石原議員) 総理の御指示がございましたアジェンダにつきましては、今日の議論を踏まえまして、少し加えさせていただいて、次回の会議で取りまとめさせていただきたいと思えます。

それでは、これでお開きとさせていただきます。